

防災対策について

小林 信議員

地域防災マップの作成を

質問 新聞紙上に千年に一度の洪水の想定で、館林・板倉・明和地区は、浸水域が最大4倍になるとの報道がありました。今後のハザードマップ見直しの考えと、市民が地域の状況をどう把握されていたと認識していますか。また、自主防災組

織に対するハザードマップや地域の防災マップ作成について、助言・指導等はされているのでしょうか。

答 新たな浸水想定を受けて作成するハザードマップは、防災関連情報も充実させて掲載し、冊子型にするなどの工夫を考えており

ます。ハザードマップは、避難経路の確認や避難途中の危険個所の把握など重要になりますので、自主防災組織における防災マップの作成に対して支援をしていきたいと考えております。

質問 安全安心や防災計画の中に、防災教育の充実とありますが、館林市の教育行政方針には触れられていません。どのような取組を行っているのかお尋ねします。学校安全計画に基づき実施

には、安全安心や防災計画の中に、防災教育の充実とありますが、館林市の教育行政方針には触れられていません。どのような取組を行っているのかお尋ねします。

答 教育行政方針では触れられていないため、来年度は、健康・安全の項目を設け、防災教育を位置づけていきたいと考えております。また、学校安全計画に基づき、年2、3回の避難訓練の実施や、ある小学校では、水泳学習の終了時に体育着を着てプールに入り、泳ぎづらさを体験させております。

質問 防災拠点施設の整備について、平時時には消防署員や消防団員の屋内訓練施設として、災害時にはボランティアの活動拠点や支援物資の保管場所としても活用できる施設の整備が必要ではないでしょうか。

答 広域防災拠点については、消防防災施設と医療施設に分けて整備を進めており、医療施設は、慶友整形外科病院の進出が決定し、防災施設は、館林消防本部の建設です。屋内訓練施設の建設については、現在予定されていない状況です。

板倉町との合併について

篠木 正明議員

質問 まちづくりを進める上で、板倉町と合併する効果をどう考えていますか。

答 長期的には行財政面における効果も期待できると思います。また、民間の方からは「市場が拡大する」などの声を聞いています。両市町の民間の活動が活発になれば、相乗効果が上が

るものと思います。さらに、合併によって、板倉ニュータウンの住宅用地や産業用地の販売促進につながれば、人口の増加や財源の確保につながると思っています。

質問 合併は地方交付税が減額される作用があり、その減額分を事務の合理化等で削減できなければ、財政

質問 合併による弊害をどのように回避、軽減するのか、お尋ねします。

答 住民サービスの低下や行政と住民相互の連帯の弱体化、本庁舎から遠い地域の衰退などが、合併の課題とされてきました。いずれの問題も地域共同社会を再構築することが解決の糸口になると考えています。

質問 合併は地方交付税が減額される作用があり、その減額分を事務の合理化等で削減できなければ、財政

的にはマイナスになります。また、合併が板倉ニュータウンの販売促進になるとは思えません。

質問 合併協議に市民の意見をどのように反映させるのか、お尋ねします。

答 現在、協議会だよりやホームページで市民の意見の聴取と公開を行っております。市民参加の方法としては、シンポジウムや各種団体からのヒアリングも一つの方法と考えています。

質問 地方制度審議会では、市町村合併については住民投票制度の導入を図ることが適当であるとの答申も出ています。私は、情報公開

や議論の場の保障などを行った上で、住民投票で合併の賛否を問うべきだと考えています。市長の考えをお尋ねします。

答 安易に住民投票を進めるべきではないと判断しています。まず、議会と行政の議論に民意が正しく反映できる体制をつくることに努力したいと思えます。様々な諮問機関の意見もあると思いますが、市長である私から住民投票を発議する考えはありません。

るものと思います。さらに、合併によって、板倉ニュータウンの住宅用地や産業用地の販売促進につながれば、人口の増加や財源の確保につながると思っています。

質問 合併は地方交付税が減額される作用があり、その減額分を事務の合理化等で削減できなければ、財政

的には、情報公開

る考えはありません。